

社会活動による貨幣意識の差異
—地域通貨関係者と金融関係者の比較から—

小林 重人^{1*}・西部 忠^{2*}・栗田 健一²・橋本 敬¹

DIFFERENCE OF MONEY CONSCIOUSNESS BY SOCIAL ACTIVITIES

—COMMUNITY CURRENCY PARTICIPANTS VS FINANCIAL INSTITUTION PARTICIPANTS—

SHIGETO KOBAYASHI, MAKOTO NISHIBE, KEN-ICHI KURITA, AND TAKASHI HASHIMOTO

*CENTER FOR EXPERIMENTAL
RESEARCH IN
SOCIAL SCIENCES*

WORKING PAPER SERIES

No. 85

October 31, 2008

Address all correspondences to:

Shigeto Kobayashi

School of Knowledge Science, Japan Advanced Institute of Science and Technology (JAIST)

1-1 Asahidai, Nomi, Ishikawa, Japan 923-1218

s-kobaya@jaist.ac.jp

Makoto Nishibe

Graduate School of Economics and Business Administration, Hokkaido University

N9 W7 Kita-ku, Sapporo, Japan 060-0809

nishibe@econ.hokudai.ac.jp

¹ 北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科 〒923-1218 石川県能美市旭台1丁目1

² 北海道大学大学院 経済学研究科 〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西7丁目

* These two authors contributed equally to this work.

Center for Experimental Research in Social Sciences (CERSS) was established in April 2007 at Hokkaido University to provide an infrastructure for research and educational activities in social sciences. Its aims are to advance experimental studies in the social sciences, develop and promote young social scientists, expand our research activities internationally and develop collaborative relationships with leading educational and research centers around the world. Those who are interested in our Center are encouraged to contact us at ceress@lynx.let.hokudai.ac.jp.

Center for Experimental Research in Social Sciences

Hokkaido University

N10 W7 Kita-ku, Sapporo

Japan 060-0810

Toshio Yamagishi, Director

社会活動による貨幣意識の差異
—地域通貨関係者と金融関係者の比較から—

小林重人

(北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科)

西部忠

(北海道大学大学院 経済学研究科)

栗田健一

(北海道大学大学院 経済学研究科)

橋本敬

(北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科)

制度は主体の行動・認識（マイクロ）および社会的帰結（マクロ）との間（メゾ）で二重円環的に相互作用することで生成，維持，変化，消滅する。本稿では，貨幣制度の下で自己の行動を決定するための価値基準である“貨幣意識”と“マイクロ・メゾ・マクロ・ループ”の関係を明らかにするため，社会活動によって貨幣意識に差異があるという仮説を提唱し，その検証を行った。社会集団として対照的な存在と考えられる地域通貨関係者と金融関係者を対象に社会活動の違いと貨幣意識の違いとの相関関係を調べた。そのために，各集団に対して5つのメタルール（効率・自由・平等・安全・友愛）を導入した貨幣意識アンケートを実施した。結果から，貨幣意識のメタルールとして「多様性」「公正」「利益志向」の3つがあることがわかった。そのうち地域通貨関係者は，金融関係者に比べて「多様性」と「公正性」を重視する傾向にあり，「利益志向」は両者で有意な差がないことがわかった。我々が導入したメタルールにおいても，地域通貨関係者は「平等」「安全」「友愛」といった公共性に関するメタルールを重視する傾向にあるが，逆に金融関係者はこれらのメタルールを重視しない傾向にあった。以上のことから，地域通貨関係者と金融関係者では貨幣意識に差異があり，貨幣発行の「多様性」と政府の積極的な役割を求める「公正」に違いがあると結論付ける。

キーワード：貨幣意識，マイクロ・メゾ・マクロ・ループ，制度生態系，メタルール

1 はじめに

制度とは、人々の認識を枠付け、行動を制約するための、社会で共有化された if-then ルールの束である。人々が制度に基づいて認識・行動して相互作用した結果、何らかの社会的帰結が生じる。そのような社会的帰結は人々の認識・行動へフィードバックされてくる。このようなマイクロとマクロの間の円環的な相互規定関係が「マイクロ・マクロ・ループ」(塩沢由典, 1999)である。われわれはこの概念をさらに拡張して、制度を社会(マクロ)と個人(マイクロ)の間のメゾレベルに存在するものと位置づけ、認識・行動上の慣習・規範を体現するルールをマイクロ主体間で伝播・模倣する「複製子」と考える。

しかし、制度は固定化された静的な構造やパターンではなく、人々の認識や行動の変異やそれに伴う社会的帰結の変化を契機としてダイナミックに変化する。社会には国家、法、貨幣、市場といった異なる制度が同時に共存している。こうした諸制度は、それに従う人々の認識や行動の相互作用の結果として競合的・補完的關係を形成しながら、その存在範囲や規模を変化させていく。こうした諸制度が主体の認識や行動を規定するだけでなく、主体の認識や行動が諸制度を生成、維持、変化、消滅させる。また、人々の行動や認識の集積はマクロレベルの社会的帰結をもたらし、それがメゾレベルの制度へ影響を与える。

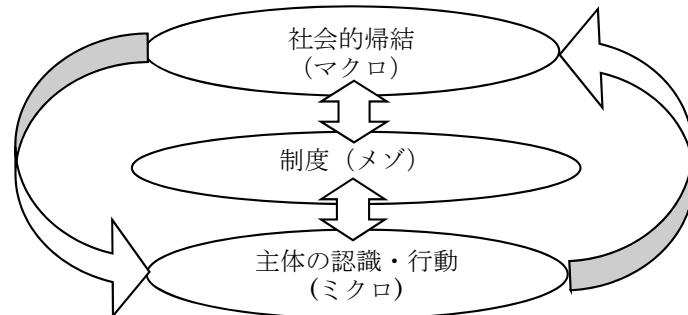


図 1 制度生態系におけるマイクロ・メゾ・マクロ間の相互規定関係

つまり、相互規定的なループは制度と人間の行動や認識の間だけでなく、制度と社会的帰結との間にも存在する。こうした双方向ループのネットワークの中で、諸制度は主体の行動・認識(マイクロ)および社会的帰結(マクロ)との間で相互作用することで生成、維持、変化、消滅し、その過程で代替・補完關係を形成する。本稿では、生態系の種のように、複数の制度が共存しつつ生滅するシステムの全体を「制度生態系」と呼ぶ(図1)。

そうした制度生態系の一つに貨幣制度生態系がある。貨幣は、その歴史の中で貝、米、布、金銀等の商品貨幣が広く流通したが、鑄貨から紙幣へ有価性は次第に失われてきており、さらに、小切手や手形のように債務者が発行する債務証券(IOU)を債権者が転々流通させる信用貨幣も様々な形で発達してきた。現代では、ドル、ユーロ、円など国家ないし国家連合が独自の通貨名称・単位を設定する国家通貨が支配的であり、中央銀行が不換紙幣として発行する現金通貨と、民間銀行が貸付を通じて発行する預

金通貨が通貨を形成している。しかし、企業や民間団体が発行するマイレージやポイントは発行額を増やしており、また、市民や市民団体が発行する地域通貨も小規模ながら数多く試みられている。このように、種々の貨幣がそれぞれ特有のニッチを獲得しつつ共存しているのであって、貨幣制度生態系は複数の制度の共存という制度生態系の特性を示している。

収獲逡増とネットワーク外部性に基づく標準化競争に関する議論 (Arthur, 1994) によれば、プラットフォーム制度である貨幣は一つの「事実上の標準」へロックインするはずである。しかしながら、グローバル化においてもドルへ単一化する傾向は観察されず、ユーロのような超国家通貨統合が成立し、中国の元が台頭している。また、企業通貨や地域通貨等、独自の特性とニッチを持つ多様な通貨が群生している。このように、貨幣制度は多様性と複雑性を体現しているので、制度生態系の一事例であるとみなしうる。

貨幣制度が制度生態系を形成することを示すもう一つの事例としてアルゼンチンが挙げられる。アルゼンチンでは 2001 年に中央政府によるデフォルトによって国家通貨ペソが暴落し、人々の通貨に対する信用、貨幣制度、国家通貨との関係、使用者の通貨に対する意識などが変化した。絶対的なペソ不足が生じた結果、貨幣制度の変容として以下のような三つの大きな流れが生じた。①ペソ⇒ドル (基軸通貨) ②ペソ⇒パタコンやレコップ (アルゼンチンの州政府や中央政府が発行する債券通貨) ③ペソ⇒クレデイト (RGT という通貨交換ネットワークが発行する地域通貨)。こうして、アルゼンチンではデフォルト後数年間、ペソに対する代替的な貨幣制度が成長した。その結果、基軸通貨、国家通貨、債券通貨、地域通貨の 4 種類が国内で流通し、相互に代替・補完しあう複雑なシステムを形成した。これは、多様な種が競合・共生しつつ進化する生物生態系に類似している。

複数の通貨が共存する場合には、単一の通貨が「事実上の標準」になっている場合のようにネットワーク外部性を享受できず、異なる貨幣を市場で利用するための取引費用は高くなる。したがって、複数の貨幣が共存している現実には、経済合理性という観点だけで十分説明できない。一般に、貨幣は利便性や効率性など経済合理性の基準に基づいて成立していると考えられている。しかしこれに対して本稿では、貨幣は人々が抱く価値規範を反映した制度でもあるという仮説を提示する。

人々は「効率」のみならず「自由」、「平等」、「安全」、「友愛」といった様々な価値規範を持っている。こうした価値規範は、制度の場合と同じく、if-then という形のルールのもととして表現できる。例えば、「平等」とは、「if 20 歳以上の日本人である、then 全員が等しく選挙権を持っている」というような、具体的な状況に応じた命題や判断の集合で表せる。そして、「if ある制度は自由かつ平等な制度である、then その制度は望ましい」というように、価値規範はある制度 (ないし制度の帰結) を形容することで、それを評価するために使われる。この場合、価値規範は制度に関する価値判断の基準を示しており、ルールとしての制度に対するメタルールとして機能している。われわれは、人々がこうした種々の価値規範に対して与える相対的な加重の違いが制度の多様性を生み出すと考える (Hashimoto & Nishibe, 2005)。したがって、社会には価値規範の差異に対応した多様な制度 (本稿では特に貨幣制度) が存在する可能性がある。にもかかわらず、現実には十分多様な制度が存在していないことも少なくない。このように

多様な制度が観察されない理由として考えられるのは次のいずれかである。すなわち、1) 人々が価値規範の多様性を意識してはいるが、社会で支配的な価値規範（例えば、経済的効率性）に対応する単一ないし少数の制度にロックインしているか、2) 人々が自らの価値規範の多様性を十分に意識化しておらず、それが半意識的にのみ存在している場合か、3) 価値意識の多様性はないかである。よって、ある制度が新たに生成するのは、支配的な価値規範を凌駕するほどに、人々が共通の価値規範（の組）を意識化して共有しており、それを社会的に顕在化したいという欲求が強く存在しているからである。例えば、地域通貨のような新たな貨幣制度が創られ受け入れられるのは、安心、信頼、連帯などの価値規範を重視する人々が一定程度存在しており、自分たちの潜在的な価値規範を表現または実現したいと強く感じているからではないか。われわれはこのような問題設定の下、人々の貨幣意識として彼らの貨幣に関する潜在的な価値規範の多様性を調査分析したいと考えた。

ここで、本稿における「貨幣意識」の意味を明確にしておく必要がある。「貨幣意識」とは、貨幣制度に対する人々の価値規範のことである。既に述べたように、制度は社会的に共有化された認識や行動に関するルールのものであり、社会における複製子である。だが、今述べた価値規範という視点から眺める時、一般に制度はマイクロ主体がマクロレベルで生じる構造・秩序やパターン（経済成長や景気、地球環境の変化など）といった社会的帰結を解釈し、自己の認識や行動を調整するための「フレーム」や「メディア」でもあることがわかる。例えば、マクロ的な景気動向の変化にともないマイクロ主体の損益・所得や資産・負債は変化する。主体はそれを認識することで、労働、生産、消費、貯蓄、投資などの自らの行動を変化させる。だが、こうした認識や行動を調整するためには、その前提として貨幣、在庫、会計といった制度が経済価値計算のためのフレームとして不可欠である。また、ボランティアや地球環境保全の世界的ブームに触発され、そうした活動を積極的に奨励する地域通貨に参加しようとする場合、地域通貨という制度は個人の価値規範を表現するメディアとなる。それは、ルーマンのいうコミュニケーション・メディア (Luhmann, 1984) であって、経済学がこれまで考察してきた貨幣の経済的諸機能（価値の流通、尺度、保蔵）を超える、価値規範の意識的・無意識的な表現媒体としての役割を担う。ここでの「価値規範」とは、経済的な利益や効用に還元できない、倫理的規範性を表す概念のことであり、それは人が選択する貨幣の使用や用途、種類等に投影される。制度をメディアにとらえ、貨幣による売買を、言語による会話と同じような、ある種のコミュニケーションであると考えれば、ある人が使用する貨幣の種類やその貨幣の使用法にその人の価値や人格が表されると見ることができるのである。

本稿の「貨幣意識」は、所与の貨幣制度の下での自己の行動を選択するための判断基準-支配的な国家通貨の使用・用途に関わる-のみならず、可能な貨幣制度の間で制度選択を行うとする場合に参照される判断基準-多様な貨幣の目的、発行、形態、運営、使用など貨幣制度に関わる諸要因に関わる-を問うている¹。前者は、人々が職業に従事して稼いだ国家通貨で必要な商品を購入し消費するという日常生活に

¹ 貨幣に関する質問票調査として Money Attitude Scale (Yamauchi & Templer, 1982) や Money Beliefs and Behavior Scale (Furnham, 1984) がある。これらは主に貨幣の使用目的・動機に関する態度を調べるものである。一方、本稿の質問票調査は貨幣の発行、運営形態、分配状況など、より広範な価値規範（貨幣意識）を問うものであり、調査の内容と目的に大きな違いがある。よって、こうした論文における既存のスケールをわれわれの研究で直接利用することはできない。

において判断したり行動したりするための価値規範である。後者はこれに比べて、より広範で潜在的な価値規範を問題としており、様々な制度の目的や機能を評価するためのメタルールである。したがって、貨幣意識は制度と同じメゾレベルに属するものと考えられる。価値規範としての貨幣意識を加味して制度生態系を表す図1を書き直したものが図2である。

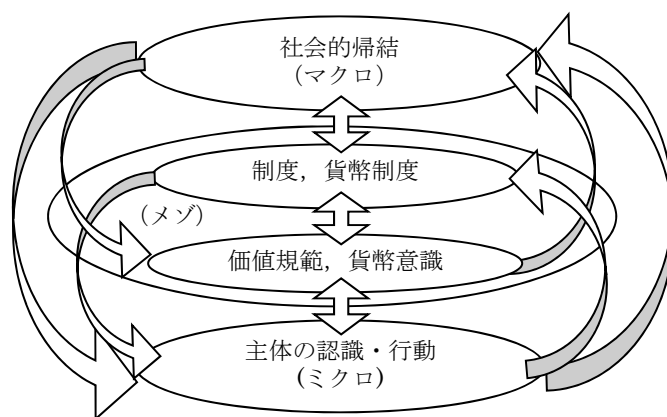


図2 価値規範（貨幣意識）を考慮した制度生態系（貨幣制度生態系）

では、いま述べた「貨幣意識」と、制度や社会的帰結はどのような関係にあるのだろうか。貨幣制度生態系では、ミクロの主体の認識や行動を通じて、マクロの社会的帰結、構造、秩序が変化する。各主体が持っている貨幣意識は主体の貨幣に関する認識や行動を規定する。それと同時に、メゾの制度やマクロの社会的帰結の影響によって主体の認識や行動は変化するが、そうした変化は価値意識にも影響を与える。よって、主体の貨幣意識と主体の認識や行動は双方向の関係にあるといえる。また、貨幣意識は、ミクロの主体の認識や行動と双方向的に規定し合うメゾの制度やマクロの社会的帰結に対して間接的に影響を与え、与えられている関係にある。このように考えると、異なる社会活動に従事する人たちでは使用している貨幣の種類は同じでも貨幣の用途や動機は異なり、結果的に異なる価値意識を持つ可能性があると考えられる。同一の貨幣制度の下でも、個人が特定の行動（職業や社会活動など）を継続的に行うことによって特定の貨幣意識が生じたり、また、ある個人が、特定の貨幣意識を持つ個人が多い社会集団に参加することによって、その個人の価値意識が社会集団のそれに同調したりするのだろうか。われわれは、個人の価値意識はその個人が属する集団（コミュニティ）やその個人が行う社会的活動と対応していると考えている。本稿では、社会活動の違いと貨幣意識の違いには有意な相関関係があるかどうかを検討する。

2 方法

調査対象

貨幣意識に関するアンケート調査を164名に実施した。この調査では、特に地域通貨に携わっている人たちと金融関係の職種に従事している人たちの貨幣意識の違いに注目した。両者に注目したのは以下

の理由による。地域通貨関係者は、相互に協力的な関係を築こうとしている互酬的なコミュニティに属している。一方、金融関係者は、グローバルな金融市場という熾烈な競争環境の中で日々利益を追求する金融機関に属している。二つの集団の性格は対照的であると考えられるので、まずこれら二つの集団における貨幣意識に差異があるかどうかを確認するために、この調査を実施することにした。

本研究で取り扱う対象は、アンケート調査で扱う質問項目全てに回答した154名である。その内訳は表1に示した。各集団である程度のサンプルを確保することができたが、表1に示したように、地域による各集団のサンプル数に偏りがある。地域通貨関係者の76.9%がアルゼンチンで取得されたものであり、アルゼンチンのブエノスアイレス州でクレジットといわれる地域通貨の運営に携わる者、およびその使用者を対象としている。金融機関関係者はすべて日本であり、民間の銀行・証券会社に勤務している、もしくは勤務していた人を対象としている。社会人は上記2つの社会活動に携わっていない企業に勤務している人を対象としており、職業の区別をせず一括してまとめている。今後の分析において上記のいずれにも属していない社会人と大学生および大学院生を「その他」というひとつの集団としてみなし、地域通貨関係者・金融関係者とは別の集団として取り扱う。

表 1 社会活動別調査対象構成

集団	地域			性別			合計
	カナダ	アルゼンチン	日本	男性	女性	未回答	
社会人	2	3	23	17	11	0	28
地域通貨関係者	4	20	2	18	7	1	26
金融機関関係者	0	0	27	12	14	1	27
大学生	0	0	39	34	5	0	39
大学院生	0	0	34	22	12	0	34
合計	6	23	125	103	49	2	154

調査期間・方法

アルゼンチンとカナダにおける調査は2006年12月に行われ、日本における調査は2007年4月から2008年3月にかけて紙ベース、もしくはウェブベースのどちらかの質問表²（文末の参考資料参照）により行われた。分析で用いた紙ベースによる回答者は133名、ウェブベースによる回答者は21名であった。ウェブベースによる回答のうち、地域通貨関係者は2名、金融関係者は1名であり、残りの18名は他の人々である。アルゼンチンとカナダで実施された調査の質問票は、日本語からそれぞれ英語とスペイン語に翻訳したものを使用した。

調査内容

アルゼンチン、カナダ、日本の各集団の人たちに対して、貨幣意識に関する全27問の質問を提示した。

² 紙ベース、ウェブベースの質問項目はいずれも同一である。ウェブベースで回答されたデータは、こちらから依頼した信頼のおける回答者のみを分析対象とした。

質問にはそれぞれ「効率」、「自由」、「平等」、「安全」、「友愛」の5つのメタルールが設定されている。メタルールとは、どのような状況のときにどのような判断を行うか（if-then ルール）という規範や価値観の傾向であり、人々がどういう価値基準に重きをおくのかという人々の価値観を表す5つの要因である。各質問は5つのメタルールのうち1つ以上の要素を持ち、質問によっては2つ、ないし3つの要素を持つ質問もある。これら5つのメタルールは回答者には知らされていない。メタルールの適用と分析については結果にて詳細に記述することにする。

個人属性変数としては、年齢、性別、職業等が問われた。しかし、年齢に関して未回答の人数が多かったため、今回の分析結果には含めていない。それぞれの項目に対して「次の質問項目に自分がどの程度当てはまっているか」を「強い肯定」、「弱い肯定」、「どちらも当てはまらない」、「弱い否定」、「強い否定」の5段階で回答するよう依頼した。

3 結果

因子分析

貨幣意識調査アンケート 27 項目（5 段階評価）に対して主因子法による因子分析を行った。固有値の変化（4.66, 2.46, 2.08, 1.84, 1.57, …）と因子の解釈可能性から 3 因子構造が妥当であると考え、3 因子を仮定して主因子法・Promax 回転による因子分析を行った。その結果、共通性の低い項目（.16 未満）、十分な因子負荷量を示さなかった 9 項目（.35 未満）を分析から除外し、残りの 18 項目に対して再度主因子法・Promax 回転を行った。貨幣意識調査アンケートにおける全体の因子負荷を表 2 に示す。なお回転前の 3 因子で 18 項目の全分散を説明する割合は 45.49%であった。

表 2 の質問内容の後に書かれているのは各質問に属するメタルールである。第 I 因子は 8 項目で構成されており、「国民通貨と異なる他のお金を利用できるのが良いか」、「人々が自由にお金を創造・発行できる方がよいと思いますか」、「お金の発行権を中央銀行や商業銀行だけでなく人々やコミュニティも持つべきだと思うか」といった貨幣の多様性を求める項目が高い負荷量を示す結果となった。第 II 因子は 7 項目で構成されており、「政府が所定の年齢を超える全成人に最低限の生活のための基礎所得を一律給付すべきだと思うか」、「お金を人々の間で融通し合うことは良いことだと思うか」、「お金の貸し手は商業銀行などの金融機関でなく、政府であるべきだと思うか」など、主にお金の公平な配分に関わる項目が高い負荷量を示していた。第 III 因子は 3 項目で構成されており、「お金で何でも買える方がよいと思うか」、「お金は営利目的で発行した方がよいと思うか」といったお金における利益志向に関する項目が高く負荷していた。これらの結果から第 I 因子は“多様性”，第 II 因子は“公正”，第 III 因子は“利益志向”の因子と命名した。貨幣意識調査票の内的整合性を検討するために、3 因子における下位尺度における α 係数（Cronbach のアルファ）を調べた。 α 係数を調べるにあたって負の因子負荷量を示している設問 2 と 23 は逆転項目の処理を行った。「多様性」の α 係数は .80 であり十分な値を示している。「公正」の α 係数も .67 と許容できる範囲の値を示しているが、「利益志向」の α 係数は .47 と低い値を示している。

以上のような因子の解釈に則って、次に各下位尺度得点の平均値と標準偏差、および3群込みの因子間相関を表3に示す。3つの下位尺度は「多様性」と「公正」のみで有意な正の相関を示したが、その他の組み合わせではどれも相関は認められなかった。

表2 貨幣意識調査アンケートの因子分析結果 (Promax 回転後の因子パターン)

		I	II	III
生きていくために、国民通貨と異なる他のお金を利用できるのが良いと思いますか？	安全・友愛	.72	-.05	.04
人々が自由にお金を創造・発行できる方がよいと思いますか？	自由・平等	.71	.11	.00
お金の発行権を中央銀行や商業銀行だけでなく人々やコミュニティも持つべきだと思いますか？	自由・平等・友愛	.67	.12	-.11
お金は一種類であるのがよいと思いますか？	効率	-.64	.40	.14
お金の発行権を中央銀行や商業銀行だけでなく政府も持つべきだと思いますか？	安全・平等	.54	.14	.14
お金は人と人とを結びつけるものであればよいと思いますか？	友愛	.51	.02	.26
いろいろな種類のお金から好ましいものを選択することができれば良いと思いますか？	自由・平等	.48	.17	.20
お金に利子が付くのは当然だと思いますか？	効率	-.40	-.17	.24
政府が所定の年齢を超える全成人に最低限の生活のための基礎所得を一律給付すべきだと思いますか？	平等	.14	.60	-.05
お金を、人々の間で融通し合うことは良いことだと思いますか？	友愛	.15	.53	.02
お金の貸し手は商業銀行などの金融機関でなく、政府であるべきだと思いますか？	安全・平等	.10	.49	-.17
お金は、ごく一部の人々に集中せず、人々の間に分散するべきだと思いますか？	平等	.05	.47	-.22
お金はどんな場所や地域でも通用する方がよいと思いますか？	効率・自由	-.05	.45	.43
お金の価値は安定していた方がよいと思いますか？	効率	-.21	.42	.01
友人がお金で困っている時、貸してあげるのがよいと思いますか？	友愛	.15	.39	-.06
お金で何でも買えるほうがよいと思いますか？	効率・自由	.07	-.15	.63
お金は営利目的で発行してもよいと思いますか？	効率・自由	.26	-.19	.48
お金は儲ければ儲けるほどよいと思いますか？	効率	-.03	.00	.42
因子間相関		I	II	III
		I	-.22	-.21
		II	-.07	
		III		-.07

次に地域通貨関係者と金融関係者別の下位尺度得点における因子間相関を表4に示す。地域通貨関係者では「多様性」と「利益志向」で有意な負の相関を示したのに対して、金融関係者ではこの両者で有意な正の相関を示した。地域通貨関係者は「多様性」が「利益志向」と相反するものとして位置づけているのに対し、金融関係者は「多様性」が「利益志向」と結びついたものとして位置づけている。ただし、両者とも「多様性」と「公正」とはあまり関連していない。

表3 下位尺度得点による因子間相関 (3群込み)

	多様性	公正	利益志向	平均	標準偏差
多様性	-	.30 **	-.02	2.78	.83
公正		-	-.09	3.47	.69
利益志向			-	2.91	.90

** $p < .01$

次に所属によって3群(地域通貨関係者・金融関係者・その他)に分類した上で、貨幣意識の下位尺度である「多様性」「公正」「利益志向」の3得点を従属変数とした分散分析を行った(表5)。なお、地域通貨関係者群は26名、金融関係者群は27名、その他群は101名、であった。分散分析の結果、「多様性」と「公正」について有意な差がみられた(それぞれ $F(2, 150) = 22.49, p < .01$; $F(2, 150) = 34.23, p < .01$)。

平均値の差が有意だったことから、Turkeyの方法とBonferroniの方法による多重比較を行った。その結果、「多様性」と「公正」のいずれにおいても、3群それぞれの組み合わせにおいて有意な差が認められた。

表 4 下位尺度得点による因子間相関（地域通貨関係者・金融関係者別）

	多様性	公正	利益志向
地域通貨関係者 (n=26)			
多様性	-	-.08	-.53 **
公正		-	-.31
利益志向			-
金融関係者 (n=27)			
多様性	-	.02	.40 *
公正		-	-.15
利益志向			-

** p<.01 * p<.05

表 5 3群における分散分析の結果

	地域通貨関係者	金融関係者	その他	有意確率
多様性	3.41	2.14	2.76	.00
	1.15	.50	.57	
公正	4.28	3.06	3.37	.00
	.45	.58	.60	
利益志向	2.72	2.80	2.98	.33
	1.14	.82	.84	

上段: 平均値, 下段: 標準偏差

表 5 の結果から、地域通貨関係者は金融関係者よりも貨幣の多様性を良いものとして評価する傾向がある。また地域通貨関係者は、貨幣が等しく分散し、また金銭的な困窮者に対しては政府や仲間が保障すべきだと考えている傾向にある。なお利益志向に関しては 3 群ともに下位尺度の「どちらもあてはまる」という回答に該当する 3 よりも低いことからそれほど重視していないと考えられる。しかし、利益志向における地域通貨関係者の標準偏差 (1.14) が他の 2 群 (.84, .86) よりも高いことは特筆すべきである。次に示すメタルールの得点を用いた主成分分析の結果と一致している点である。

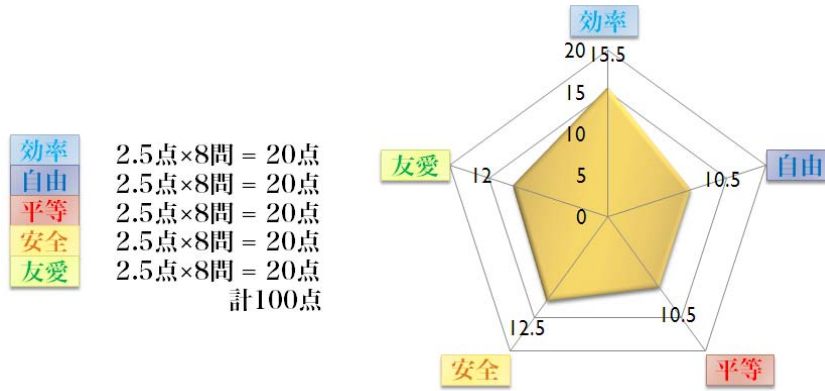


図3 メタルールの得点配分(左)と計算例(右)

メタルール得点の分析

各質問で設定したメタルールが前述の因子分析の結果とどのように対応しているのかを、メタルールに付与した得点を用いた分析から見ていくことにする。本稿では5つのメタルール(効率・安全・友愛・平等・自由)に着目し、貨幣意識の違いを検討した。ひとつの質問における各メタルールには最高2.5点が付与される。得点は質問の回答(「強い否定」から「強い肯定」の5段階)に応じて0.5点ずつ増える形式で換算される。図3で示したように、全27問のうち各メタルールは8質問ずつ設定されており、合計100点満点で評価する。このメタルールにおける得点を各集団別に計算したのが表6である。

表6 3群におけるメタルール得点の分散分析

	地域通貨関係者	金融関係者	その他	有意確率
効率	13.54 2.98	14.46 1.82	13.89 2.13	.31
自由	13.52 2.2	11.15 1.99	12.32 2.08	.00
安全	13.69 2.12	12.06 1.42	13.15 1.93	.00
平等	14.46 2.82	9.33 1.86	11.6 2.53	.00
友愛	15.54 2.14	12.07 1.8	13.39 2.08	.00

上段: 平均値, 下段: 標準偏差

先ほどと同様に所属による3群(地域通貨関係者・金融関係者・その他)に分類し、5つのメタルール得点を従属変数とした分散分析を行った。分析の結果、「効率」以外のすべてのメタルールにおいて有意な差が認められ、3群における「自由」、「安全」、「平等」、「友愛」の平均値には有意差があることが示された。さらにBonferroniの方法とTukeyのHSD法(5%水準)によって地域通貨関係者と金融関係者間の5つのメタルール得点を多重比較したところ、「自由」、「安全」、「平等」、「友愛」の4つのメタルールに

おいていずれの方法でも有意な差が認められた。地域通貨関係者と金融関係者におけるすべてのメタルール得点の標準偏差は、地域通貨関係者の方が金融関係者よりも上回っているが、標準偏差における有意な差はどのメタルールでも認められなかった。「効率」では3群で有意差が見られないが、その他の4つのメタルール得点の平均値では地域通貨関係者>その他>金融関係者の順になっており、「その他」の平均値は他の2群のほぼ中間をとっている。この順序における各所属の得点差は「自由」「安全」に比べて「平等」「友愛」の方が大きくなっている。

表 7 メタルール得点間相関（地域通貨関係者・金融関係者別）

	効率	自由	安全	平等	友愛
地域通貨関係者 (n=26)					
効率	-	-.02	-.69 **	-.75 **	-.67 **
自由		-	.24	.27	.44 *
安全			-	.79 **	.57 **
平等				-	.74 **
友愛					-
金融関係者 (n=27)					
効率	-	.46 *	-.17	-.18	.19
自由		-	.46 *	.49 *	.50 **
安全			-	.61 **	.19
平等				-	.46 *
友愛					-

** $p < .01$ * $p < .05$

次に地域通貨関係者と金融関係者における各メタルール間関係を見ることにする。表7は2群におけるメタルール得点間の相関を表したものである。まず地域通貨関係者において、「効率」が他の4つのメタルールに対して逆相関していることがわかる。特に「安全」「平等」「友愛」に対してはかなりの逆相関が目立つ。しかし、金融関係者においては、「効率」は他のメタルールに対して必ずしも強い逆相関をしているわけではなく、むしろ「自由」との間で有意に強い正相関(.46)を示している。地域通貨関係者における「効率」以外では「平等」「安全」「友愛」の3つが互いに強い正相関を示している。金融関係者でもこの3つが互いに正相関を示す傾向は変わらないが、地域通貨関係者より「友愛」と「安全」において正の相関が弱まっている。また「自由」が「平等」「安全」「友愛」に対して比較的強い正相関を示しているのが、地域通貨関係者との違いである。

メタルール得点の主成分分析

貨幣意識調査27項目の回答から計算されたメタルールの得点について、主成分分析を行った。表8は貨幣意識アンケート調査におけるメタルール得点の主成分分析の結果である。主成分の採用にカイザー基準(固有値1以上)を用いたところ、2つの主成分が残った。第I主成分の寄与率は54.2%、第II主成分の寄与率24.7%であり、第I主成分と第II主成分の累積寄与率は、全体の78.9%を占める。第I主成分

は「平等」「安全」「友愛」といった、「公共性」に関する変数の因子負荷が大きい、「自由」の因子負荷も高い。第Ⅱ主成分は、「効率」、「自由」といった“市場経済・自由経済”の流れをくむ変数の因子負荷が高い。「自由」は第Ⅰ主成分と第Ⅱ主成分ともに因子負荷が高い結果となった。

表 8 貨幣意識アンケート調査におけるメタルール得点の主成分分析の結果

	I	II
効率	-.08	.96
自由	.76	.50
平等	.89	-.13
安全	.82	-.08
友愛	.82	-.15
寄与率	0.542	0.247

次に地域通貨関係者、金融関係者、その他の主成分得点を2次元でプロットしたものを図4に示す。その他が第Ⅰ主成分と第Ⅱ主成分に関わらず幅広く散らばっているのに対し、地域通貨関係者と金融関係者はある範囲でクラスター化しているように見受けられる。地域通貨関係者の主成分得点は主に第1象限と第4象限に分布しているが、金融関係者の主成分得点は逆に第2象限と第3象限に分布している。地域通貨関係者は「平等」「安全」「友愛」といった公共性に関するメタルールを重視する傾向にあるが、金融関係者はこれらのメタルールを重視しないと考えられる。

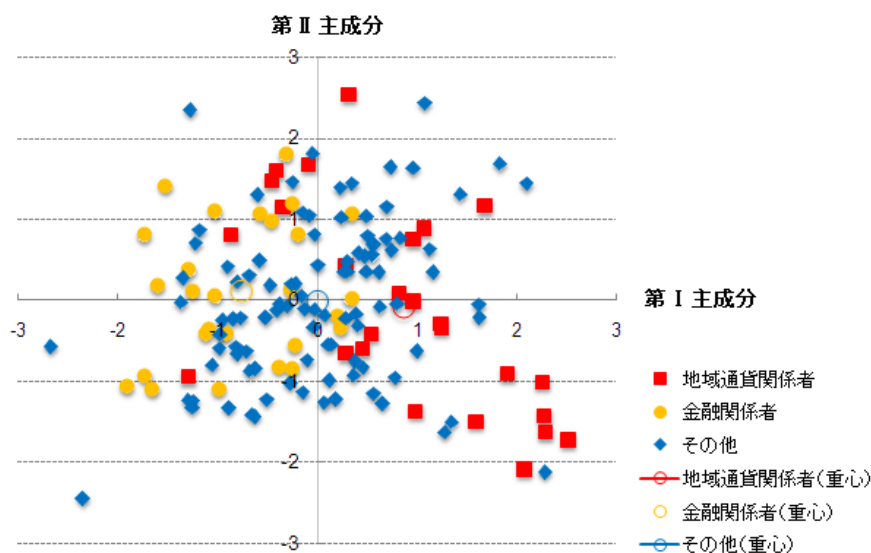


図 4 「地域通貨関係者」「金融関係者」「その他」の3群における主成分得点の散布図

考察

表1で示した集団別調査対象構成から、本稿のサンプリングは、集団差と地域差が交絡している点で、発展的検討のためには極めて不十分である。しかしながら、地域通貨が恒常的に使用されている地域でサンプルを得る機会は少ないので、ここでは一步踏み込んだ考察を行うことにする。合わせて質問項目に設定したメタルールは主観的に配置したものであることから、サンプリングの面からも分析の面からも、今回の結果は確定的なものとは言い難く、以下の考察は新たな仮説の提唱として捉えていただきたい。しかし、因子分析の結果とメタルールを導入した主成分分析の結果には整合的な部分が多く、地域通貨関係者と金融関係者における貨幣意識の差異を解釈する上で有益な分析となっている。

まず初めに“多様性”因子における社会活動別の差異について考えることにする。“多様性”因子に負荷が高い項目は主に貨幣の多様性を許容するものである。国家通貨とは異なる貨幣形態であるところの地域通貨を運営ないしは参加する地域通貨関係者がこの多様性評価するのは、首尾一貫した反応である。逆に、金融関係者が地域通貨関係者よりも“多様性”を認めないのは、貨幣のなかでも最も効率的に使えるお金として、あるコミュニティのみで使える地域通貨よりもグローバルに使える通貨を選択する傾向が強いからであると考えられる。

地域通貨関係者が“公正”因子に重きを置くのは、地域通貨が持つ貨幣的性質もさることながら、調査を行ったアルゼンチンの地域通貨クレジットの流通に至る経済的背景と形態によるところも大きい。クレジットは基軸通貨であるドル、および、国家通貨であるペソを持たない低所得者層の生活を維持するために爆発的に流通したため、通貨としての公共的役割が強いためである。ただし、ここで指す“公正”因子は、地域通貨のような貨幣が基軸通貨や国家通貨に代替する公共性を持つことを求めるというよりは、市場や経済に関して政府が積極的に公共的役割を担うことを求めるものである。したがって、金融関係者が“公正”因子を重視しないのは、国民の経済生活へ積極的介入を是としない傾向にあると考えられる。

“利益志向”因子に負荷の高かった項目は、通常われわれがお金についてイメージしやすいものであり、資本主義的な性質の強い項目である。“利益志向”についても、これまで見てきた“多様性”や“公正”と同様に地域通貨関係者と金融関係者では明確な違いが現れるかと推測されたが、両者とその他を含めた3群において有意な差は見られなかった。しかし、“利益志向”は社会活動別の因子間相関において、地域通貨関係者では“多様性”との間で強い負の相関(-.53)、金融関係者では“公正”との間で正の相関(.40)が見られた。地域通貨関係者が貨幣の多様性を可能にする制度を求めているということは、お金を儲けるといった利益志向と結びつくものではない。これは貨幣制度が貨幣意識を反映するというわれわれの仮説と整合的である。ここで注意しなくてはならないのは、“利益志向”因子は、負荷の高かった項目は3つと少なく、 α 係数も低く因子としての内的整合性が低い。この点については質問項目を精査することにより、今後さらにはっきりとした結論を得なくてはならない。

続いてメタルールの主成分分析で得られた結果とこれまでの考察の関連について述べる。第I主成分で負荷が高かったメタルールは「効率」を除く4つであり、「自由」含めどれも公共性の高い項目である。

因子分析における“多様性”因子の項目に属するメタルールを見てみると、そのどれもが効率を除く4つのメタルールで構成されているのがわかる(表2)。「効率」が含まれる項目が2つあるが、いずれも負の負荷量を示している。「効率」とは反対の意味を示していると考えてよい。“公正”因子に関して「効率」が含まれる項目があるものの、負荷の高い項目は「効率」を除くメタルールに寄っていることがわかる。“多様性”，“公正”共に地域通貨関係者が金融関係者よりも重視する因子であり、主成分分析において地域通貨関係者が第Ⅰ主成分を重視する結果と整合性が高いといえる。

第Ⅰ主成分と第Ⅱ主成分の両主成分に「自由」の高い負荷量が含まれたことについては、因子分析において「自由」を含む項目が大きく“多様性”と“利益志向”の2つへ分割されたことによって説明される。“多様性”に含まれる自由は主に「貨幣発行や運営に関する自由」であり，“利益志向”に含まれる自由は「お金で何でも買える」とか「お金儲けをする」ところを意味する「貨幣使用に関する自由」であることがわかった。さらに後者の「自由」は「効率」に関する設問と強く結びついているので、第Ⅱ主成分で負荷量の多かった「自由」と「効率」は、因子分析での“利益志向”である可能性が高い。よって、地域通貨関係者は前者における「自由」は重視するが、後者における「自由」はそれほど重視しないことに一定の説明を与えることができる。

また、地域通貨関係者と金融関係者との間で「効率」に有意な差が見られなかったのは、質問項目で「効率」に分けられたものを見てみると、利益志向を問う項目以外は主に政策的な「効率」を問う項目が多く、金融の現場で重視されるような営利性に還元されるような「効率」が含まれていなかったからかもしれない。

4 おわりに

本稿では、貨幣を貨幣制度に対する人々の価値意識の表現媒体として捉え、貨幣に関する自己の認識や行動を決める潜在的な価値規範を貨幣意識と定義した。社会活動ないし社会活動に基づく社会集団の差異によって貨幣意識も異なるというわれわれの仮説を確認するため、まず社会集団として対照的な存在だと考えられる地域通貨関係者と金融関係者との間で貨幣意識の違いがあるか、さらに違いがあるとするならばそれがどこに現れるのか、について論じた。そのために、各集団に対して5つのメタルール(効率・自由・平等・安全・友愛)を導入した貨幣意識アンケートを実施し、回答の分析から集団の違いによる貨幣意識の差異を確認した。

調査と分析の結果から、「効率」以外のメタルールでは地域通貨関係者と金融関係者に有意な差があり、いずれも地域通貨関係者の平均値が高いことがわかった。特に、地域通貨関係者は「平等」「安全」「友愛」といった公共性に関するメタルールを重視する傾向にあるが、逆に、金融関係者はこれらのメタルールを重視しない傾向にあった。地域通貨関係者は「自由」のなかでも通貨の発行多様性に関わる自由を認める傾向にあるが、利益志向に関する自由は必ずしも求めないことが示された。しかし、地域通貨関係者の中には「利益志向」を重視するものもあり、これらの項目の分散が金融関係者よりも大きいから、地域通貨関係者の貨幣意識も一方向なものではなく、濃淡が大きい項目もある。

貨幣制度に関する価値意識の変遷や職業、国ごとの相違を明らかにすることで、制度形成および変化のメカニズムを理解することが本研究の大きな目的であるが、貨幣意識のダイナミクスを捉えるためには、各群内でのデータを年単位で集計し、それらと各因子やメタルールとの相関まで見る必要がある。

図 2 を見ればわかるように、貨幣制度生態系においては、主体の認識や行動から価値規範への一方向的な規定関係だけではなく、価値規範から主体の認識や行動へという逆方向の規定関係もある。また、成立している支配的制度が主体の価値規範を規定してしまい、その価値規範により主体の認識や行動の方向性にバイアスがかかることもあれば、それとは逆に、多くの主体の認識や行動が変化することで社会的に支配的な価値規範が変化し、その結果として制度が変化することもある。貨幣制度生態系におけるこうした多様な相互規定関係を分析することは、今後の課題である。

貨幣意識の端緒と変化過程についての理論的基盤を得ることができるならば、現実の社会的状況に合わせる形で、経済の効率性だけではない経済・社会システム全体の柔軟性や多様性といったものを取り込めるような制度設計が可能となるかもしれない。重要なことは、社会に多様な価値意識があったときに、現在の制度がその種の価値意識を発現できるほどの多様性を保持していないからといってその発現可能性を棄却するのではなく存在を認識することである。それによって、「友愛」や「安全」のような公共性を持っていなかった人たちにも公共性の意識を持つような仕掛けを作ることができるといった制度設計が実現できるかもしれない。ただし、ある意識を顕在化させることによる制度設計の方向性については今後の研究成果と共に議論されるべきもう一つの課題と言えよう。

参考文献

- [1] Arthur, W. B. (1994). *Increasing Returns and Path Dependence in the Economy*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- [2] Furnham, A. (1984). Many sides of the coin: the psychology of money usage. *Personality and Individual Differences*, 5(5), 501-509.
- [3] Hashimoto, T. & Nishibe, M. (2005). Rule ecology dynamics for studying dynamical and interactional nature of social institutions, In M. Sugisaka & H. Tanaka (Eds.), *Proceedings of the Tenth International Symposium on Artificial Life and Robotics (AROB05)*, CD-ROM.
- [4] Luhmann, N. (1984). *Soziale Systeme: Grundriß einer allgemeinen Theorie*, Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Main. (ニクラス・ルーマン 『社会システム理論』, 上下巻, 佐藤勉(監訳), 恒星社厚生閣, 1993年)
- [5] Yamauchi, K. T., & Templer, D. L. (1982). The development of a money attitude scale. *Journal of Personality Assessment*, 46(May), 522-528.
- [6] 塩沢由典 (1999). 「マイクロ・マクロ・ループについて」, 『経済論叢』(京都大学), 164(5), 1-73.

参考資料 貨幣意識調査質問表 (【 】で示されているのは設定したメタルール)

質問1: 政府が貧困層に生活保護を提供すべきだと思いますか?【安全】【平等】

質問2: お金に利子が付くのは当然だと思いますか?【効率】

質問3: お金はたくさんなくとも, 自由な時間があるのがよいと思いますか?【自由】

質問4: 人々が自由にお金を創造・発行できる方がよいと思いますか?【自由】【平等】

質問5: お金は信頼できる集団や団体が発行するのがよいと思いますか?【安全】【効率】

質問6: お金は健康ほど重要ではないと思いますか?【安全】

質問7: お金で何でも買えるほうがよいと思いますか?【効率】【自由】

質問8: お金の発行権を中央銀行や商業銀行だけでなく政府も持つべきだと思いますか?【安全】【平等】

質問9: お金で友情や愛情は買えないと思いますか?【友愛】

質問10: 政府が所定の年齢を超える全成人に最低限の生活のための基礎所得を一律給付すべきだと思いますか?【平等】

質問11: お金は人と人を結びつけるものであればよいと思いますか?【友愛】

質問12: お金は営利目的で発行してもよいと思いますか?【効率】【自由】

質問13: お金の貸し手は商業銀行などの金融機関でなく、政府であるべきだと思いますか?【安全】【平等】

質問14: ある程度の生活ができていれば、余分なお金は必要ないと思いますか?【安全】

質問15: お金は儲ければ儲けるほどよいと思いますか?【効率】

質問16: ボランティアや寄付は無償であるのがよいと思いますか?【友愛】

質問17: いろいろな種類のお金から好ましいものを選択することができれば良いと思いますか?【自由】【平等】

質問18:お金は、ごく一部の人々に集中せず、人々の間に分散すべきだと思いますか？【平等】

質問19:お金を、人々の間で融通し合うことは良いことだと思いますか？【友愛】

質問20:友人がお金で困っている時、貸してあげるのがよいと思いますか？【友愛】

質問21:お金の価値は安定していた方がよいと思いますか？【効率】

質問22:生きていくために、国民通貨と異なる他のお金を利用できるのが良いと思いますか？【安全】
【友愛】

質問23:お金は一種類であるのがよいと思いますか？【効率】

質問24:ボランティアへの対価を支払う特別のお金があるのがよいと思いますか？【友愛】

質問25:お金の発行権を中央銀行や商業銀行だけでなく人々やコミュニティも持つべきだと思いますか？【自由】【平等】【友愛】

質問26:お金の使い道は人に知られない方がよいと思いますか？【自由】【安全】

質問27:お金はどんな場所や地域でも通用する方がよいと思いますか？【効率】【自由】